

## サマリー

# EUにおける再生可能エネルギー電力の導入状況と 2020年に向けた目標及び政策の枠組み

戦略・産業ユニット 新エネルギーグループ

研究員 伊藤葉子

欧州連合（EU）では、再生可能エネルギー電力の導入促進を規定した「再生可能エネルギー電力指令（2001/77/EC）」（以下、現指令）が今年（2010年）末に目標達成期限を迎える。同時に、昨年（2009年）4月に新たに策定された「再生可能エネルギー促進指令（2009/28/EC）」（以下、新指令）のもと、2020年までの再生可能エネルギー導入目標の実現に向けた本格的な取組が始まる。そこで本稿は、前半でEUにおける再生可能エネルギー電力の促進に関する現指令について、現時点での目標の達成状況と残された課題を整理した。次いで、新指令の策定過程において検討された主要な論点に照らして、新指令の内容を紹介する。最後に、主要3ヶ国（ドイツ、スペイン及びイギリス）を取り上げ、現指令下における再生可能エネルギー電力の導入状況と新指令による国別目標達成に向けた今後の導入計画を概観した。

近年、ドイツをはじめ欧州諸国において、固定価格買取制度を梃子とした再生可能エネルギーの導入拡大が成果をあげたことが伝えられている。こうしたEU加盟国の取組は、EU共通の政策枠組みの中で進められてきたが、EUの中でも、国内の促進策が期待通りの効果をあげず、導入が十分に進んでいない国もある。そうした状況をふまえてEUは、加盟国間の協力を促す仕組みをあらたに設けること等により、再生可能エネルギー政策の枠組みを強化した。加盟各国における具体的な促進策等の詳細については今後の精査が待たれるものの、より大規模なプロジェクトやインフラ投資、また、複数の加盟国間の共同プロジェクト等が進む可能性もある。他方、2020年の目標達成に向けては、現時点では普及していない技術の適用等を含め、今後大幅な導入拡大が必要となる国もあり、各国の政策の実行力が試されることとなろう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp